

6. 環境を守り育てる人づくり・ネットワークづくり、共通的・基盤的な施策の推進

(1) 県自らの事務・事業に係る活動に伴う環境負荷低減のための取組実績 (平成 29 年度)

○エネルギーの削減(二酸化炭素排出量)

(単位 : t-CO₂)

区 分	二酸化炭素 排出量	基準年度 (平成 22 年度) 二酸化炭素 排出量	基準年度 からの増減
電気	231,419	245,021	▲5.6%
庁舎等燃料使用	35,733	43,491	▲17.8%
都市ガス	24,050		
LPガス	1,612		
灯油	5,192		
A重油	4,817		
B・C重油	0		
ガソリン	31		
軽油	30		
公用車燃料使用	2,382	2,797	▲14.8%
ガソリン	1,764		
軽油	612		
LPガス	0		
天然ガス	6		
船舶燃料使用	2,775	2,842	▲2.4%
A重油	2,599		
軽油	168		
ガソリン	8		
合 計	272,309	294,150	▲7.4%

注：端数処理（四捨五入）の関係で、「合計」が一致しない場合がある。

○省資源の推進

区 分	実 績	基準年度 (平成 22 年度)	基準年度 からの増減
水道使用量 (千m ³)	1,557	1,957	▲20.4%
用紙使用量 (千枚)	384,014	312,022	+23.1%
廃棄物 (t)	5,140	7,437	▲30.9%
環境配慮物品の調達率 (%)	79.4	89.1	▲9.7ポイント

※温室効果ガス総排出量

(単位：t-CO₂)

区 分	二酸化炭素	メタン	一酸化 二窒素	ハイドロ フルオロ カーボン	温室効果 ガス 総排出量	基準年度 (平成 22 年度) 温室効果 ガス 総排出量	基準年度 からの増減
電気	231,419				231,419	245,021	▲5.6%
庁舎等燃料	35,733				35,733	43,491	▲17.8%
公用車燃料	2,382	1	61		2,444	2,870	▲14.8%
船舶燃料	2,775	6	24		2,804	2,872	▲2.4%
自動車エアコン				20	20	16	+25.0%
麻酔剤(笑気ガス)			460		460	447	+2.9%
家畜の飼育、 糞尿処理等		1,093	353		1,446	2,011	▲28.1%
水田		51			51	139	▲63.3%
農作物の栽培に 使用された肥料			36		36	100	▲64.0%
下水処理・ 下水汚泥の焼却		6,804	75,755		82,559	78,610	+5.0%
合 計	272,309	7,955	76,688	20	356,972	375,576	▲5.0%

注 1：端数処理（四捨五入）の関係で、「合計」又は「温室効果ガス総排出量」が一致しない場合がある。

注 2：メタン、一酸化二窒素及びハイドロフルオロカーボンについては、二酸化炭素排出量に換算した値である。

(2) 環境月間

ア 主な環境月間関連行事実施結果一覧（平成30年度）

行事名	内容	場所	期日
千葉県環境月間作品入賞者表彰式	環境保全に関するポスターの募集を行い、優秀作品を表彰しています。	千葉県庁	6月8日
千葉県環境功労者知事感謝状授与	環境保全又は環境美化の活動で功績があった個人、団体に感謝状を授与しています。	千葉県庁	6月8日

イ 平成30年度千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者

環境美化又は環境保全活動に関し顕著な功績のあった者に対して、知事の感謝状を贈呈しています。

(ア) 個人

被表彰者名	功績分野	功績概要
1 <small>あおき たけし</small> 青木 健	環境美化	市原市まち美化サポーターとして近隣主要幹線道路等の清掃活動を実施するなど、環境美化に貢献。
2 <small>たいら しょうじ</small> 平 昌司	環境美化	津田沼駅周辺等の清掃活動等を長年にわたり実施し、地域の環境美化に貢献。
3 <small>たにあい てつゆき</small> 谷合 哲行	環境保全	大学内にボランティア活動団体を立ち上げ学生の指導を行っている他、学内外・公私を問わず積極的活動を展開しており、環境保全に貢献。
4 <small>みずの けいいち</small> 水野 恵一	環境美化	千葉県自然保護指導員として、海岸動植物の保護や、清掃活動を実施し、環境美化に貢献。
5 <small>よしかど ひろし</small> 吉門 洋	環境保全	千葉県環境影響評価委員会の委員長として、環境行政の円滑な推進に貢献。

(イ) 団体

被表彰者名	功績分野	功績概要
1 <small>たかね</small> 高根フレンド 「みちくさ」	環境保全	船橋市金杉緑地を中心に定期的な清掃活動の実施や「ホテル観察会」などの自然観察会を開催し、環境学習及び環境保全の推進に貢献。
2 <small>ふろ まえさとやまほぞんかい</small> 風呂の前里山保存会	環境保全	千葉県で重要保護生物に指定されている、カタクリの自生地を再生させる活動を行い、自然環境の保全に貢献。
3 <small>まちかどはな</small> 街角花いっぱい ボランティアグループ	環境美化	市内の花壇及びプランターへの植栽活動を通して、ポイ捨て防止の呼び掛けや、周辺の清掃活動を行うなど、環境美化の推進に貢献。
4 <small>り</small> Re-いちかわ	環境保全	生ごみを堆肥化し、野菜づくりに利用するイベント等を行い、環境と健康の改善を市民に呼び掛け、地域の環境学習の推進に貢献。

(3) 環境影響評価

環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模

	環境影響評価法の第1種事業	環境影響評価法の第2種事業	千葉県環境影響評価条例の基本事業
1 道路の新設又は改築			
高速自動車国道	すべて	—	—
首都高速道路等	4車線以上	—	—
自動車専用道路	—	—	4車線以上
一般国道	4車線以上・10km以上	4車線以上・7.5km～10km	4車線以上・7.5km～10km
県道・市町村道・農道	—	—	4車線以上・10km以上
林道	幅員6.5m以上・20km以上	幅員6.5m以上・15km～20km	幅員6.5m以上・10km～20km
自然公園等の区域内	—	—	2車線以上
2 河川工事			
ダム	貯水面積 100ha 以上	貯水面積 75ha～100ha	貯水面積 75ha～100ha
堰	湛水面積 100ha 以上	湛水面積 75ha～100ha	湛水面積 75ha～100ha
湖沼水位調節施設	改変面積 100ha 以上	改変面積 75ha～100ha	改変面積 75ha～100ha
放水路	改変面積 100ha 以上	改変面積 75ha～100ha	改変面積 75ha～100ha
3 鉄道又は軌道の建設又は改良			
新幹線鉄道	すべて	—	—
普通鉄道	長さ 10km 以上	長さ 7.5km～10km	長さ 5km～10km
モノレール	—	—	長さ 5km 以上
軌道	長さ 10km 以上	長さ 7.5km～10km	長さ 5km～10km
4 飛行場及びその施設の設置又は変更			
	滑走路長 2,500m 以上	滑走路長 1,875m～2,500m	滑走路長 1,875m～2,500m
5 発電用電気工作物の設置又は変更			
水力発電所	出力 3万 kW 以上	出力 2.25万～3万 kW	出力 2.25万～3万 kW
火力発電所	出力 15万 kW 以上	出力 11.25万～15万 kW	出力 11.25万～15万 kW
地熱発電所	出力 1万 kW 以上	出力 0.75万～1万 kW	—
原子力発電所	すべて	—	—
風力発電所	出力 1万 kW 以上	出力 0.75万～1万 kW	出力 0.75万～1万 kW
6 廃棄物最終処分場の設置又は変更			
	埋立面積 30ha 以上	埋立面積 25ha～30ha	埋立面積 4ha～30ha
7 公有水面その他の水面の埋立て又は干拓			
	面積 50ha 超	面積 40ha～50ha	面積 40ha～50ha
8 土地区画整理事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha 以上 (都市計画事業)	面積 75ha～100ha (都市計画事業)	面積 50ha 以上 面積 75ha 以上
9 新住宅市街地開発事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha～100ha	面積 75ha～100ha
10 工業団地造成事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha～100ha	面積 50ha～100ha
11 新都市基盤整備事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha～100ha	面積 75ha～100ha
12 流通業務団地造成事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha～100ha	面積 75ha～100ha
13 宅地開発事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha 以上 (独)都市再生機構他の事業	面積 75ha～100ha (独)都市再生機構他の事業	面積 50ha 以上 面積 75ha 以上
14 レクリエーション施設用地造成事業			
総合遊園地など	—	—	面積 75ha 以上
ゴルフ場 (新設)	—	—	18ホール以上
ゴルフ場 (増設)	—	—	9ホール以上
15 工場の新設又は増設			
	—	—	排水量 1万m ³ /日以上 又は燃料使用量 20t/時以上
16 終末処理場の新設又は増設			
	—	—	敷地面積 15ha 以上 又は計画処理人口 20万人以上
17 し尿処理施設の新設又は増設			
	—	—	処理能力 250 kL/日以上
18 廃棄物焼却等施設の新設又は増設			
焼却施設	—	—	処理能力 100 t/日以上
溶融施設	—	—	処理能力 100 t/日以上
19 砂利等採取事業			
	—	—	採取場面積 30ha 以上
20 土砂等の埋立て等の事業			
自然公園等の区域内	—	—	埋立面積 10ha 以上
自然公園等の区域外	—	—	埋立面積 40ha 以上

(4) 環境に関する調査研究

ア 環境研究センター

(ア) 大気騒音振動研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
PM2.5等の粒子状物質に関する調査・研究 ＜汚染機構の解明＞	2地点（八千代、館山）のPM2.5自動測定機のテーブろ紙を継続的に収集した。テーブろ紙の成分分析を行うための分析条件等を検討し、PM2.5が高濃度となった事例について成分分析を行った。 PM2.5中の有機成分であるレボグルコサン等の無水糖類及びジカルボン酸類の分析を行い、季節、発生源等の影響を検討した。レセプターモデルによる発生源寄与率を推定した。	平成29年度～継続中
未解明な大気汚染に関する調査	＜光化学オキシダントの高濃度発生メカニズムの解明＞ VOC連続測定を行い、58成分のデータを解析し、平成30年度の特徴や年間の変動傾向について考察を行った。 ＜優先取組物質の監視＞ 県内7地点（一部物質においては、県内9地点）で試料を採取し、分析した。	平成9年度～継続中
降下ばいじん等の調査	降下ばいじん1地点について成分分析を実施した。	昭和60年度～継続中
微小粒子状物質成分分析調査	3地点（市原、勝浦、富津）について4季×14日間の試料の採取及び成分分析を行った。	平成24年度～継続中
大気中の微小粒子状物質に関する調査研究	関東甲信静地方のPM2.5汚染状況、発生源寄与及び高濃度要因を検討するため、平成29年度のPM2.5の成分分析データ（4季×14日間）及び常時監視自動測定機による質量濃度データのうち高濃度事例として選択されたデータを用いて、解析を行った。 〔関東甲信静（1都9県7市）の地方環境研究所との共同研究〕	平成24年度～継続中
PM2.5の環境基準超過をもたらす地域的/広域的汚染機構の解明	高濃度汚染予測に基づく試料採取を行った。その中で高濃度事例として選択された期間の試料について、成分分析を行い、これらの事例解析によりPM2.5が高濃度となる要因を検討した。 〔国立環境研究所、地方環境研究所、大学等との共同研究〕	平成28年度～平成30年度
音色の目安作成調査	基礎データを共同研究機関で共有し、報告書作成に向けて作業を行った。 〔全国環境研協議会 騒音小委員会（宮城県等5機関）との共同研究〕	平成28年度～平成30年度
騒音の個人暴露に関する研究	基礎データを共同研究機関で共有し、報告書作成に向けて作業を行った。 〔全国環境研協議会 騒音小委員会（東京都等4機関）との共同研究〕	平成28年度～平成30年度
環境放射能水準調査	原子力規制庁からの委託事業として、定時降水中の全β線放射能測定、大気浮遊じん等のγ線核種分析、モニタリングポスト空間放射線量率の測定（常時測定）等を実施した。	平成2年度～継続中
環境放射能に関する調査（大気中の放射線量調査）	柏市内の調整池周辺において、引き続き空間線量率等のモニタリングを実施した。	平成24年度～継続中

(イ) 廃棄物・化学物質研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
PM2.5等の粒子状物質に関する調査・研究＜発生源解析の指標となる物質の検討＞	LC/MSの測定条件を再検討し、大気環境試料（PM2.5）中のレボグルコサン及びその異性体について分析した。その結果について、既存のGC/MSによる測定結果と比較検討した。	平成28年度～継続中
化学物質の分析法開発と環境実態調査〔エコ調査〕	化学物質環境実態調査の初期環境調査、詳細環境調査、モニタリング調査を実施した。初期環境調査対象物質のアルペンダゾール及びその代謝物については、LC/MSによる分析を行った。これらの調査結果について、年度末に環境省へ報告書を提出した。	平成17年度～継続中
高リスクが懸念される微量化学物質の実態解明に関する研究	調査対象物質であるネオニコチノイド系農薬、臭素系難燃剤及び紫外線吸収剤等の化審法関連物質について、共同研究機関と情報交換を行いながら、調査結果を取りまとめた。 〔国立環境研究所、地方環境研究所との共同研究〕	平成28年度～平成30年度
WET手法を用いた水環境調査のケーススタディ	模擬河川水試料を作成し、WET手法の水環境調査結果が安定しない原因を検討した。 〔国立環境研究所、地方環境研究所との共同研究〕	平成28年度～平成30年度
最終処分場の廃止に向けた調査	廃棄物の埋め立てが終了し、廃止に向けて発生ガス等の監視を行っている最終処分場において、発生ガス濃度等を測定し、その試料採取方法と測定値の評価方法について検討を行った。	平成26年度～
産業廃棄物処理実態解析調査	平成28年度の各種既存報告データの入力とシステム化を行い、産業廃棄物処理データの実績値集計、公表値との比較及び誤差原因の検討を行った。さらにこれまでの解析調査の結果をまとめ、産業廃棄物処理に係る公表データ値確定時のツールとしての評価検討を行った。	平成23年度～平成30年度
最終処分場ならびに不法投棄地における迅速対応調査手法の構築に関する研究	島根県において電磁探査、発生ガス調査を行った。他の参画機関の調査結果と併せ、廃棄物最終処分場の定常的検査に関する調査手法についての検討を行った。 〔国立環境研究所、地方環境研究所との共同研究〕	平成29年度～令和元年度

(ウ) 水質環境研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
印旛沼・手賀沼の水質汚濁メカニズムに関する調査・研究	＜有機汚濁物質に関する検討＞次の調査を実施しデータを得た。 ①水田排水機場における負荷量調査 印旛沼と用排水機場を通じて水が出入りしている水田について、水質変化を調査した。その結果、年間では調査対象水田から沼への負荷は小さいことが判った。 ②印旛沼内のオニビシ繁茂に関する水質調査 平成30年8月23日から9月20日の期間で、沼内のオニビシ繁茂内外で、採水及び多項目水質計による調査を行った。その結果、オニビシの繁茂は、溶存酸素濃度及び流速に大きく影響していることが判った。 ③印旛沼内の水質縦断調査 夏期（平成30年8月23日）及び冬期（平成30年2月18日）に、印旛沼内の14地点で採水分析し、夏期・冬期における沼内の汚濁物質分布について情報を得た。 沼内水質に影響を与えていると考えられる発生源（面源）について水田以外にも調査が必要と考えられた。沼内の水質は昼夜や気象により変化しており、沼内水質を検討するには、夏期・冬期の詳細調査だけでなく、昼夜連続した観測調査が必要と考えられた。また、沼内水質に影響を与えていると考えられる発生源（面源）について水田以外にも調査が必要と考えられた。 ＜水質の長期変動の解析＞ 水質、気象、プランクトンによる内部生産の各データの関連性について解析を行った。平成29年度は特異的な気象状況下、プランクトンの動態が例年とは異なり、結果、CODの高止まりにつながったと考えられた。	平成23年度～継続中

調査研究事業名	概要	研究期間
環境放射能に関する調査 <水質・底質における環境放射能調査>	手賀沼及び流入河川である大堀川、大津川、染井入落について放射性セシウム濃度調査を5月、9月、12月に実施した。また、手賀沼底質における深度別放射性セシウム濃度調査を8月に実施した。その結果、手賀沼底質中の深度別放射性セシウム濃度は、前回調査からの大きな変化は見られなかった。また、9月に実施した流入河川調査の降雨時調査では、いずれの流入河川でも懸濁濃度が増加し、放射性セシウム濃度が非降雨時に比べ5倍以上となった。 手賀沼の放射性セシウムは全体としては経時的な低下を示しているものの、降雨等で常に変化していることから、今後の状況を推測するには、さらなる状況変化の把握等の調査が必要であると考えられた。	平成25年度～継続中
海域における水質管理に係わる栄養塩・底層溶存酸素状況把握に関する研究	多項目水質計を用いて底層DOの現場測定を行い、公共用水域データと併せて解析した。解析結果から中長期的変動を図示し、6月27日～28日にかけて行われた全体会で発表した。 [国立環境研究所等との共同研究]	平成29年度～令和元年度

(エ) 地質環境研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
地盤沈下に関する調査	①水質保全課が実施する水準点測量結果、観測井データ及び揚水量（地下水及び天然ガスかん水）調査結果について集計・整理し、同課へ提供した。また地盤変動量図の作成補助・地下水位図の作成等を行った。 ②直営観測井（約30井）について地下水位の連続測定を行った。また、成田市三里塚において、雨量・浸透量・宙水地下水位の観測を行った。新規に浦安市日の出地区に人工地層を対象とした地下水位観測井を設置した。 ③千葉市内沖積低地に設置した簡易水準点の現況調査を行った。 ④県内9か所に設置した測定局の地震動及び間隙水圧のデータを収集し解析した。 ⑤上記①～④で得られた調査・解析結果を集計・整理しデータベースの登録・更新を行った。	昭和45年度～継続中
地層の液状化―流動化に関する調査	浦安市において液状化―流動化が確認された日の出地区でオールコアボーリング、S波伝搬速度測定及び簡易貫入試験を行い、データを取りまとめた。また、既存のボーリング試料・データと併せて上記結果を解析した。	昭和62年度～継続中
地質汚染に関する調査	地質汚染現場の養老川中流域及び県北西部4市で、既設観測井の地下水質を簡易分析し地下水位を測定した。県北西部については第3透水層までの透水層構造を明らかにし、第3透水層の地下水流動方向が北部で北方向、南部で南西方向と大きく異なることが明らかとなった。	昭和62年度～継続中

(オ) 企画情報室

調査研究事業名	概要	研究期間
環境学習のためのプログラム開発及び環境情報の提供	環境情報の提供を目的としたYouTubeチャンネルを開設し、平成30年度に開催した環境講座のうち化学物質、東京湾、気候変動、環境学習をテーマにした4つの講座の動画配信を行った。	平成30年度～
水循環に関する調査（環境研究センター分野横断業務）	検討会を2回開催し、水循環に関する情報の共有を図るとともに、意見交換を行った。酸性雨の調査については、8地点（習志野、一宮、銚子、旭、勝浦、清澄、市原、佐倉）において継続して観測を行った。	平成30年度～

イ 衛生研究所

研究課題	概要	研究期間
新庁舎における室内環境中の揮発性有機化合物（VOC）濃度が水質検査へ与える影響	衛生研究所が平成29年度に新庁舎に移転することから、室内環境中の化学物質が、実施する水質検査に影響を及ぼすことが懸念される。そのため新設した独立空調の専用実験室で、実際に精製水、水道水等における揮発性有機化合物（VOC）濃度を測定し、一般実験室との比較等により室内環境中のVOCの影響を調査する。	平成29年度～平成30年度
新築建築物における室内空気中の化学物質について	新築建築物の室内空気中の化学物質を定期的に測定し、経時変化や化学物質ごとの特性を知ることで、今後のシックハウス対策へとつなげる。	平成29年度～平成30年度

ウ 産業支援技術研究所

研究課題	概要	研究期間	備考
バイオマス混練プラスチックのリサイクル性評価	屋外暴露しているバイオマス混練プラスチックのサンプルなどの劣化度合いを評価し、再成形によるリサイクル性について検討している。	平成27年度～平成30年度	
雰囲気制御SPSによる可視光応答光触媒の開発	環境浄化や抗菌殺菌等に期待が寄せられている光触媒について、複数の金属Tiをコーティングしたアルミナボールを焼結することで、多孔質フィルタ化すると同時に可視光に反応する光触媒フィルタの開発を目指している。	平成29年度～平成31年度	共同研究

エ 農林総合研究センター

研究課題	概要	研究期間
水稻高温登熟障害を軽減する気象情報及び作物生育モデルを利用した栽培管理技術の開発	「ふさおとめ」の高温登熟耐性は「ふさこがね」、「コシヒカリ」より強かった。「コシヒカリ」、「ふさこがね」では、出穂後20日間の平均気温が高くなるほど高温登熟障害により外観品質が低下する傾向が認められた。高温登熟条件下では穂揃期の葉色が濃い程、基背腹白粒の発生が少なくなるため、出穂期前の追肥により障害を軽減できることが明らかになった。	平成26年度～平成30年度
気象変動に対応した水稻作柄安定対策調査圃試験	本年は、水稻の生育期間中の気温が観測史上最も暑く「ふさこがね」では玄米外観品質の低下、「コシヒカリ」では収量及び、玄米外観品質が低下した。この要因は登熟期間中の高温や水不足だけではなく、生育期間全般に渡る高温が大きな影響を与えており、生育前半の生育制御が近年より重要となっていることが明らかとなった。これらを関係機関が参集した成績検定会や講演会、成果発表会の情報提供等で説明し、次作以降の安定生産に向けての技術的課題と位置付けた。	平成27年度～平成30年度
気象変動対応型の栽培管理技術の実証	気象条件に応じた栽培管理がリアルタイムで判断できる栽培管理支援システム内のコンテンツである気象・発育期・高温登熟障害対策の要否・収穫晩限の推定精度について現地圃場で実証試験を行った。その結果、気象・高温登熟障害対策の要否・収穫晩限の各コンテンツについては、実用可能であった。特に気象条件及び発育期の予測については、精度高く予測できた。	平成28年度～平成30年度

研究課題	概 要	研究期間
千葉県向けカドミウム低吸収性イネ品種の開発	本県の栽培に適したCd低吸収性イネの新品種を開発する。「ふさおとめ」や「ちば28号」のCd低吸収性系統5系統を水田利用研究室場内の生産力検定及び成田市現地に供試し、原品種「ふさおとめ」に比較して、ごま葉枯病の発生はやや多いが、出穂特性、草姿、収量性、玄米千粒重、玄米外観品質及び食味等が同等のカドミウム低吸収性系統「千葉37号」を育成した。	平成26年度～平成30年度
温暖化に伴うチョウ目害虫類の発生生態の解明	温暖化等気象変動による害虫の発生生態変化等に対応するため、露地野菜類や切り花類で問題となるチョウ目害虫ハイマダラノメイガの発育所要日数を調査した。メッシュ農業気象データを利用した試算により、年間5～6世代発生することが推察された。	平成29年度～平成31年度
イノシシ生息個体数と被害発生量との関連性の検証	水田周辺の捕獲頭数がイノシシの水稲被害に及ぼす影響を調査したところ、捕獲頭数が被害発生に影響を及ぼす結果は得られなかった。また、広域防護柵設置地区と非設置地区でイノシシによる水稲被害を調査したところ、設置地区で被害が少なく、その効果が高いことが明らかになった。しかし、広域防護柵は設置距離が長く、管理が不十分となっている実態が明らかとなった。	平成28年度～平成30年度
シカの推定密度と被害発生量の関係把握	シカの生息密度と植生及び造林苗木の食害発生程度との関係を把握し、食害を発生させないシカ生息密度を明らかにする。植生は、生息密度が37頭/km ² 以上になると嗜好性植物の減少が著しかった。スギ、ヒノキ苗木は、43頭/km ² 以上になると食害率が高くなり角こすり被害が発生した。広葉樹苗木は、37頭/km ² の地域で激害であった。	平成28年度～平成30年度
南房総地域の有機野菜栽培における病害虫及び土着天敵類の発生実態の解明	南房総地域の有機野菜栽培における病害虫等の発生実態を明らかにする。前年度のデータを解析し、夏作のトマト、ナスでは一般栽培で問題となる微小害虫の発生は少なく、土着天敵が働いている可能性を明らかにした。冬作物では、レタスに比べアブラナ科野菜で病害虫の発生が多かった。	平成29年度～平成31年度
土壌機能モニタリング調査 (1) 農耕地土壌炭素調査－炭素蓄積量実態調査－	香取、海匠及び山武地域、牧草地の37地点における土壌炭素貯留量は、水田ではグライ低地土が52.4t/ha、普通畑では黒ボク土が100.1t/ha、樹園地では褐色低地土が38.3t/ha、施設の褐色低地土が48.8t/ha、牧草地では褐色森林土が54.2t/haであった。水稲栽培の89%で中干しが行われ、稲わらがすき込みあるいは表面散布されていた。	平成29年度～平成32年度
土壌機能モニタリング調査 (2) 農耕地土壌炭素調査－炭素変動解析調査－	牛ふん堆肥の連用16年目となるグライ低地土の水田及び淡色黒ボク土の野菜畑では、それぞれ、堆肥無施用の場合と比べ、堆肥を施用した場合の収量はほぼ同等かそれ以上で、深さ0～15cmの面積当たりの炭素・窒素含有量は高かった。また、堆肥を多く施用するほど、浸透水中の硝酸態窒素溶脱濃度は高くなった。	平成29年度～平成32年度
土壌機能モニタリング調査 (3) 農耕地の実態把握と変化要因の解析による土壌管理対策の策定	県内に設定した150箇所の調査地点のうち、本年度は香取、海匠及び山武地域の36地点における土壌の断面、化学性及び物理性を調査し、土壌の実態と変化を明らかにした。さらに、施肥及び堆肥施用等に関するアンケート調査を行い、土壌の変化に及ぼす要因を解析し、改善対策を策定した。	平成29年度～平成32年度
集約的農畜産業地帯における窒素動態データベースの構築と農地からの硝酸流出実態の解明	本課題の対象地域である銚子市で、環境保全型農業の導入面積を拡大させ、化学肥料の施肥量を削減させた想定シナリオ分析を実施した。本事業で開発した窒素負荷指標計算フレームでその効果を検討した結果、野菜生産における窒素負荷が減少すると試算され、施肥削減効果を定量的に評価することができた。	平成28年度～平成30年度
コメ中のヒ素とカドミウム濃度を同時低減可能な栽培管理技術の確立	出穂前後に4日間の落水を合計3回行う水管理で、落水を6回行う場合と同等のヒ素・カドミウム低減効果があることを明らかにした。また、ヒ素・カドミウムの吸収を抑制する効果が期待される資材の持続性は施用3年目においても継続していることを確認した。	平成30年度～令和4年度
農作物並びに土壌中重金属実態モニタリング調査	県内の水稲10点、豆類10点(内ラッカセイ5点、ダイズ5点)の可食部及び土壌各20点について、カドミウム、鉛、ヒ素、銅及び亜鉛の重金属含量を調査した。	平成30年度～令和4年度
放射能汚染地域におけるシイタケ原木林の利用再開・再生技術の開発	放射性セシウム濃度の低いシイタケ原木林を育成するために、加里施用による放射性セシウム濃度の低減効果を明らかにする。本年度は加里施用した原木林、萌芽枝及び植栽苗木において施用2年目の放射性セシウム濃度を測定した。加里施用の効果は原木林では明らかでなく、萌芽枝及び苗木では濃度が低下することを明らかにした。	平成28年度～平成30年度
放射性セシウム濃度の低い原木シイタケの安定生産技術の確立	放射性セシウム濃度の低い原木シイタケの安定生産技術の確立を目的に、汚染程度の異なるほだ場で、効果的な栽培管理方法を明らかにする。本年度は、設置18か月後のほだ木の濃度とほだ木各部位及び発生させたシイタケの濃度を測定し、汚染程度の異なる土壌・伏込方法・不織布の効果を検査するため、所内に試験地を設定した。	平成30年度～令和2年度

オ 畜産総合研究センター

研究課題	概 要	研究期間
水洗式脱臭装置における循環水からの窒素除去による脱臭能力改善の検証	家畜排せつ物処理施設から発生するアンモニアガスなどの悪臭物質を除去する方法の一つに水洗式脱臭装置があるが、その装置の機能を維持するためには装置内を循環する循環水からの窒素除去が重要となる。今回、水洗式脱臭装置に硫黄脱窒法を組み合わせた脱窒工程を加えることで、循環水から効率的に窒素を除去できることが明らかとなった。	平成30年度～令和2年度
多孔質資材を用いた畜産排水の水質汚濁物質低減技術	生物膜処理に適する不溶性の高い資材を用いて、畜産排水の簡易で実用的な環境汚濁物質低減技術について検討した。その結果、安価な多孔質資材である発泡ポリプロピレン材を用いることで酪農雑排水処理では、BOD、全窒素、アンモニア性窒素の平均除去率がそれぞれ99%、86%、95%と高く、有機物分解及び硝酸性窒素の硝化促進効果が高いことを明らかにした。	平成28年度～平成30年度
BODバイオセンサーを利用した養豚排水の窒素除去システムの開発	養豚排水中のBOD量をリアルタイムに測定可能となれば、排水中の硝酸性窒素を効率的に除去することが可能となる。そこで発電細菌を用いた「BODバイオセンサー」の開発を目指している。これまで養豚排水中のBOD量に応じてセンサー内に電流が発生することを確認した。また、センサー内に発生した電流値と従来法で測定したBODとの間に良好な相関があることが明らかとなり、BODバイオセンサーの開発に一定の目途がたった。	平成30年度～令和元年度
食品製造副産物等の利用による良質牛糞堆肥調製技術の確立	堆肥化処理において水分調整剤として用いられてきたオガクズに代わる代替副産物選定のため、食品製造工場から排出される2種類の腐珪藻土を用いて簡易堆肥化試験を実施した。その結果、片方の腐珪藻土がオガクズに代わる代替資材として有用である可能性が示唆された。	平成30年度～令和2年度

カ 水産総合研究センター

研究課題	概 要	研究期間
房総周辺海域における海洋環境の把握と特性解明	房総周辺海域の海洋環境を継続的にモニタリングし、データベース化を図るとともに海況変動特性等を解析した。また、解析した結果として「関東・東海海況速報」等の海況情報及び急潮注意報等を漁業者に提供した。	平成19年度～平成34年度

研究課題	概 要	研究期間
外海浅海域における海洋環境の把握と特性解明	太平洋側外海浅海域の水温、水質、底質、海藻植生に関するモニタリング調査を行い、漁場環境の動向を把握した。	平成19年度～平成34年度
東京湾における海洋環境の把握と特性解明	東京湾の漁場環境をモニタリングし、水質環境、貧酸素水塊の発生状況等を解析した結果を「東京湾海況情報」、「貧酸素水塊速報」、「のり海況速報」として漁業関係者に提供した。	平成19年度～平成34年度
貧酸素水塊の影響を軽減する漁場再生手法の策定に必要な環境条件の設定	東京湾の貧酸素水塊対策に有効な漁場環境改善手法について提言するため、環境条件、貧酸素水塊の波及条件、生物条件等に関する調査を行った。	平成27年度～平成30年度
有害プランクトンの発生状況の把握	東京湾及び本県の主要な二枚貝類漁場において貝毒の発生や養殖魚死亡原因となる有害プランクトンの発生状況を調査し、「有害プランクトン調査結果（速報）」を漁業関係者に提供した。	平成19年度～平成34年度
湖沼河川の魚介類資源動態の把握	主要河川湖沼の魚種組成の変化及び有用魚類の分布実態を調査し、環境変化に伴う経時的変化を把握することを目的としている。平成30年度は、印旛沼・手賀沼・養老川の魚介類相及び有用魚類の生息状況を把握した。	昭和50年度～平成31年度
希少種保護増殖技術の開発	ミヤコタナゴの継代飼育による系統群の保存とイシガイ科二枚貝の増殖技術開発により自然繁殖を可能とし、安定的に存続できる状態にすることを目的としている。平成30年度は、本県産ミヤコタナゴ3系統群の存続を図り、イシガイ科二枚貝の長期飼育試験を実施した。	平成3年度～平成30年度

キ 中央博物館

研究課題	概 要	研究期間
重点研究：古写真を用いた県内の景観変遷の解析	菱田コレクションの中から、県内外の自然災害に関わる資料を選定し、どの災害に対応するものか検討した。そのうち、関東大震災や東京の水害などに関わる絵はがきを、春の展示「ところ変われば備えも変わる あなたの街と自然災害」の「自然災害を記録する」のコーナーに展示し、解説を行った。	平成29年度～継続中
重点研究：地域植物相の調査	合計10回計49メッシュを調査し、約1500点の標本を採集し、2092点の標本を登録した。調査はライセンス法により行い、目視と証拠標本の収集を行った。中間報告（6月19日）時点で、シダ植物109種類、種子植物1055種類、合計1164種類を記録した。調査精度は1kmメッシュ単位で、平成31年3月末現在、木更津市を構成する約173メッシュ中147メッシュで調査を終了している。	平成29年度～継続中
地域研究：房総半島の地層の堆積環境の復元	房総丘陵に分布する三浦層群及び上総層群の地層とそれらを侵食しながら流下する河川（小糸川、小櫃川、養老川）の河川地形との関係を検討した。	平成22年度～継続中
地域研究：房総半島嶺岡帯の地質構造の解明	嶺岡帯の南縁の一部を構成する南房総市平久里下地区において、地形的鞍部の位置に未知の蛇紋岩体を発見した。このことにより、地形的鞍部が構造帯（断層）の性質を示すことがより明らかとなった。	平成18年度～継続中
地域研究：地域に残る災害の痕跡と記録の収集・分析	春の展示「ところ変われば備えも変わる あなたの街と自然災害」の展示を再現した地学資料集をDVD版として作成し、その中で千葉県及びその周辺地域の災害関連景観写真約50点を、新たに解説を付けて紹介した。また地学野外観察会「防災ジオツアー、街なかの自然観察 東京の低地を歩く」で、昭和22年のカスリーン台風の決壊場所など訪ね、地域に残る災害の痕跡の資料を収集、解説を行った。	平成29年度～継続中
地域研究：房総半島の軟体動物化石相	下総層群数層・木下層及び完新統沼層の軟体動物化石について、未登録標本と新規採集標本を整理して、283点をデータベースに登録した。これまで登録点数の少なかったトウガタガイ類などの分類群を増やすことができた。	平成29年度～継続中
地域研究：房総半島の無脊椎動物化石相	房総半島の完新統から知られる十脚甲殻類化石について、主に西南日本の産出例との比較検討を行った。また、海岸の打ち上げ化石全般に関して、地域の収集家からの多数の資料提供を受けた。	平成18年度～継続中
地域研究：房総周辺の花粉・環境誌	市原市田淵におけるチバニアン認定に向けた各種申請作業を行った。また、チバニアンに関する普及講演を県内各所で行った。	平成18年度～継続中
地域研究：房総半島の脊椎動物化石相	県民による収集標本を中心に、大型脊椎動物化石の特定を行った。その中には、鯨類の耳骨などを新たに確認できた。館外の研究者の協力によって、新知見を得ることもできた。今後も、県民や館内外の研究者と協力して、房総半島の脊椎動物化石相の解明に取り組み、適宜公表することで還元していく。	平成18年度～継続中
地域研究：房総の魚類誌	平成29年（2017年）8月から開始した房総半島南部11測点における環境DNA観測を引き続き行い、本年度も計24回の環境DNAサンプリングを行った。第27回目までの調査で得られたサンプルを魚類環境DNAメタバーコーディング法によって解析したところ、計566種の魚類を検出することができた。この隔週調査と並行して、魚類標本収集を引き続き行い、計100個体以上の標本を得ることができた。	平成18年度～継続中
地域研究：房総の貝類誌	今年度は、縄文時代早期の船橋市・雷下遺跡の古環境を復元するために貝類から見た論考を2編、縄文時代前期の柏市・小山台遺跡の出土微小貝類に関する報文1編、縄文時代後晩期の下ケ戸遺跡から出土した非食用貝類に関する報文1編、袖ヶ浦市の国指定史跡である山野貝塚のシンポジウムの記録集1冊等の執筆等を行った。また、千葉県レッドデータリストとして、貝類をまとめた。国天然記念物の木下貝層の本の改訂を行った。	平成18年度～継続中
地域研究：房総の土壌動物誌	平成27年度に発表した「千葉県産土壌動物リスト I. 有翅昆虫を除く動物群」の続編となる「千葉県産土壌動物リスト II. 有翅昆虫類」取りまとめのため、甲虫類を中心に文献収集を行った。	平成18年度～継続中
地域研究：房総の甲殻類誌	オハリコテッポウエビとその近縁群種の検討を進めた。ミトコンドリアDNAの16S rRNA領域を使った分子系統解析の結果、オハリコテッポウエビとフタゴテッポウエビが同種であることが示唆され、さらに形態の比較により、フタゴテッポウエビとされてきた標本群が <i>Alpheus lobidens</i> のホロタイプと同種であることが明らかとなった。さらに、分子系統解析の結果、日本本土において少なくとも3種の近縁隠蔽種の存在が確認された。千葉県にはそのうち1種が分布する。今後、 <i>Alpheus lobidens</i> の同定を確立し、新種記載を行う。南房総で調査を行い、絶滅の可能性が示唆されていたハマガニの生息を確認し、その他、カワナガニやタイワンヒライソモドキの出現を確認した。また、フジガニの北限記録を更新した。	平成18年度～継続中
地域研究：房総の地衣類誌	房総丘陵から2種 (<i>Megalotremis chibaensis</i> ・ <i>Monoblastia chibaensis</i>) を新種記載した。共同研究員・市民研究員と協力し、県内各地で収集した標本の同定を進め、八街市の1地点の地衣類相についてまとめた。	平成18年度～継続中
地域研究：房総の蘚苔類誌	以前に調査した浦安市のコケ植物相について68種を論文として発表した（古木ほか2019）。また、野田市で確認されたカイメンハタケゴケについて千葉県新産として投稿し、受理された（内海ほか2019）。流山市と生態園については、収集した標本を現在研究中である。	平成18年度～継続中
地域研究：房総の大型菌類相	開館以来継続調査を行っている東大千葉演習林（12回の現地調査）の他、観察会（15回）などをとおして県内から約300点の大型菌類（きのこ類）の標本を収集し標本化した。演習林で採集された新種については「東京大学千葉演習林で発見された <i>Coprinopsis</i> 属（ナヨタケ科）の未知1種」として日本菌学会62回大会で報告を行った。	平成27年度～継続中
地域研究：千葉県の甲虫相に関する研究	県内各地で甲虫の調査を行い、その結果、東京大学千葉演習林から16種、大多喜町から2種の千葉県初記録種を報告、トホシニセマルビハムシの千葉県における寄主植物を明らかにした。昆虫標本20077点を博物館情報システム資料データベースに登録した。千葉県から記録のある甲虫についてデータベース化を進め、千葉県産甲虫は3137種であることを報告した（2017年3月現在）。	平成18年度～継続中

研究課題	概要	研究期間
地域研究:房総丘陵の両生爬虫類相	館山丘陵でタゴガエルの産卵場所を調査し、房総丘陵との産卵時期の違いが明らかになってきた。	平成18年度～継続中
地域研究:房総丘陵の昆虫相	東大千葉演習林においてカシノナガキイムシの羽化トラップ調査を行い、その発生消長を明らかにした。	平成30年度～継続中
地域研究:房総丘陵の維管束植物相	半寄生植物ヤドリギ、オオバヤドリギ、マツグミの分布調査を行い、県内における分布の概要及び寄主の多様性を明らかにした。	平成30年度～継続中
地域研究:千葉県の鳥類相に関する研究	東京湾岸や利根川河口など海岸部の鳥類の生息状況の記録を聞き取り調査などで収集した。	平成18年度～継続中
地域研究:房総の維管束植物誌	千葉県木更津市周辺の維管束植物相を調査し、あわせて標本を収集した。希少植物としては、ツルカコソウやウナギツカミ、外来植物としては、イヌモチナデシコやオトメフウロが発見された。この地域は植物相が豊かであり、過去の記録と照合することで植物相の変遷を知ることができる。	平成24年度～継続中
地域研究:房総の哺乳類誌	千葉県沿岸の漂着鯨類、ロードキル個体等の回収を行い、ボランティアとともに標本を製作した。寄贈標本2件、学校標本1件を受け入れた。助成金を獲得し、勝浦市産ツノシマクジラの骨格の標本化を行い、講座を開催した。主に文献情報をもとに、千葉県レッドリストに哺乳類の生息状況の最新の情報を反映させ、改訂作業に貢献した。	平成27年度～継続中
地域研究:生態園の生態系変遷に関する野鳥調査	約30年の調査結果を取り纏め、生態園観察ノートNo.20『新版生態園の鳥チェックリスト』を発行した。記録された鳥類は166種(自然分布種152種・外来種7種・ペットなど7種)であった。年間種数合計は1999年まで88-99種、2000-2003年に74-77種、2006年は47種と最小、以後は57-67種の範囲で上下する。植生変化や環境管理、夏鳥の減少、調査頻度の影響など分析が必要である。	平成18年度～継続中
地域研究:房総のヒメコマツの保全生態学的研究	今年度はヒメコマツの進階個体(新たに樹高130cm以上に成長した若い個体)の分布調査を行い、新たに6個体を発見した。これにより房総丘陵のヒメコマツ個体群の回復の可能性が示された。	平成18年度～継続中
地域研究:生態園の生物相の解明とその変遷に関する研究	舟田池で継続してきた水位攪乱の実験については、水位低下操作を一時休止した結果、アメリカザリガニ生息密度の増大などが確認できた。コケ植物の調査を行い、数10点の標本を採集した。センサーカメラを用いて中型哺乳類4種を確認し、シンポジウムで発表した。今年度も生態園内の気象データを取得した。ヒトスジシマカを特殊な装置で誘引した実験を行った。生態園で採集された大型菌類標本について千葉県新産種として雑誌に投稿した。	平成18年度～継続中
地域研究:砂浜植物の保護増殖	千葉市内で絶滅が危惧されている、市内産のスカシユリの種子を入手した。現在、増殖のために栽培を試みている。また、砂浜植物の葉の傷害を評価するための手法もいくつか試みている。	平成29年度～継続中
地域研究:千葉県陸水域のプランクトン相	千葉県内、特に安房地域の陸水域及び平癒沼・手賀沼の両流域を対象とした浮遊・付着生物の分布状況を継続調査し、基礎的知見を集積した。	平成30年度～継続中
地域研究:千葉県の水辺環境に暮らす昆虫類の保全生物学的研究	千葉県内の河川や湖沼においてその水生昆虫相を始めとする昆虫相を明らかにし、その特徴となる昆虫の調査を行う。特に、房総半島に分布する絶滅危惧種「シャープゲンゴロウモドキ」などの昆虫について保全生物学的研究を行う。	平成30年度～継続中
地域研究:東京湾岸域におけるウミネコの繁殖生態	バードライフ・インターナショナル、行徳野鳥観察舎などの外部研究者との共同研究として、東京都東部のビル屋上におけるウミネコの繁殖生態について調査した。また、ビル管理人や住民との情報交換等も行った。さらに、東京都環境局による運河の水質調査に同行し、運河流域におけるウミネコの繁殖生態や採餌生態のモニタリング調査を実施した。	平成29年度～継続中
地域研究:房総丘陵における人の生活と自然のかかわりに関する研究	房総丘陵の地形を活かした館外用水路、二五穴についての研究映像を作成した。	平成18年度～継続中
地域研究:下総台地における近世以降の薪炭林育成に関する歴史地理学的研究	下総台地における幕府と佐倉藩による薪炭林育成に関する研究成果のサーチを継続した。その結果は、当館の「自然と人間のかかわり」展示室での解説に反映させた。	平成18年度～継続中
房総半島の河川州の研究	房総丘陵を流下する主要河川である小糸川の穿入蛇行の形態と河川州の関係について、その水量と地形変化を定期的に観測することにより考察した。	平成24年度～継続中
普遍研究:東北日本弧新第三紀火山活動の特質	房総半島南部を構成する地層のうち、火山砕屑物を主体とする地層(南房総層群鏡ヶ浦層及び中三原層)の調査を行い、玄武岩質の粒子(スコリア)を主体とし流紋岩質の粒子(軽石)も混じった凝灰質砂岩～礫岩から成ることが判明し、半島中部の鋸山を中心に分布する上総層群竹岡層とかなり類似した岩相を持つことが確認された。	平成18年度～継続中
普遍研究:地すべり地形の発達史的分類に関する研究	地すべり地形の発達史的分類に関する内外の研究を整理し、問題の所在、今後の課題について検討した。それらの概要を、2019年3月に中央博物館で開催された湘南地球科学の会のセミナーで口頭発表した。	平成30年度～継続中
普遍研究:微小化石に基づく貝類化石の分類及び古生態の研究	岐阜県高山市より発見された石炭紀の微小巻貝化石を検討し、その多くが本邦初記録となることが明らかになった。化石標本は中央博物館に登録され、論文は日本古生物学会誌に受理された。	平成24年度～継続中
普遍研究:東アジアを中心とした地域の貝類相の変遷	科学研究費の新学術領域研究で中国・浙江省の新石器時代遺跡の貝類を検討した。ヨルダンの旧石器時代遺跡から出土した貝類に関する論文の共著者として発表した。沖縄県の中世併行期から近代の大嶺村跡出土貝類に関して、環境復元や人間の利用を、土器圧痕を含め3編の報文とし、瀬戸内海の古代末から中世の宮ノ浦遺跡の貝類遺体の報告を行い、興味深い結果を述べた。国指定史跡の茨城県・陸平貝塚の10年間の調査結果をまとめた。	平成18年度～継続中
普遍研究:日本産十脚甲殻類化石の古地理と古生態	宮城県の三疊系、茨城県の新第三系、静岡県の第四系などから産する十脚甲殻類化石について検討を進めた。特に、日本産中新世シオリエビ類化石に関しては、分類学的な見直しが必要になることが判明した。	平成18年度～継続中
普遍研究:千葉県で観測される蟹気楼の発生メカニズムに基礎研究	九十九里町に定点カメラを設置し24時間観測態勢を確立した。平成30年は64日、上位蟹気楼を捉えることに成功し、日本有数の上位蟹気楼観測地であることが判明してきた。	平成29年度～継続中
普遍研究:化石種・現生種に見られるハクジラ類特有の左右非対称な内部形態の意義	ハクジラ類マイルカ上科の中でも国内で標本数の少ないイッカク科(イッカク・ペルーガ)について、海外調査にて、アメリカ合衆国の博物館所蔵の標本からデータを収集した。データを基に幾何学的形態測定的手法によって、従来知られていなかった左右非対称性について明らかとなった。	平成29年度～継続中
普遍研究:日本列島の最終氷期以降の植生変遷	最終氷期最寒冷期(約3万~1.9万年前)の本州の植生分布に関する研究成果について、学会発表を行った。また、房総半島南部の最終氷期末期以降の照葉樹林の拡大過程を明らかにするために、ボーリングコアを採取し、花粉分析を進めている。	平成30年度～継続中
普遍研究:魚類の分子系統進化と多様性モニタリング	ミトコンドリアゲノム全長配列に基づくオキイワシ属の2隠蔽種の発見やネオサイエマ科の設立など魚類の分子系統進化に関する研究成果を出した。環境DNAについては、琵琶湖流入河川における魚類群衆のモニタリングに成功、新たな解析パイプラインをデータベース Mito Fish に搭載、魚類環境DNAメタバーコーディングにおける至適実験法の確立などの成果をあげた。本年度は計6編の原著論文を出版した。	平成27年度～継続中
普遍研究:日本産エダヒゲムシ類の分類学的研究	千葉県内を中心にエダヒゲムシ類約200個体をプレパラート化し、検鏡・同定した。	平成29年度～継続中

研究課題	概 要	研究期間
普遍研究:十脚甲殻類の分類	十脚甲殻類の環境 DNA の検出を可能とするプライマーを開発し、論文を投稿した。環境 DNA による十脚類相モニタリングの実用化の目処が立ち、今後の応用が期待される。 上記の論文に加え、13編の英文原著論文(いずれも海外の学術誌)、4編の和文原著論文を投稿した。さらに13編の英文原著論文、2編の和文原著論文が公表され、オサガニ科の新属新種、モロトグエビ属の3新種など、計9新種が発表された。”	平成18年度～継続中
普遍研究:地衣類の多様性に関する研究	日本の海岸生地衣類の調査を実施し、多様性解明を試みた(継続中)。岐阜県の河畔から <i>Synalissa fluviatilis</i> を新種記載、赤石山脈から日本新産の <i>Leptogium intermedium</i> を報告した。市民研究員等と協力し、長野県、栃木県、愛媛県の地衣類相に関する新知見を報告した。	平成18年度～継続中
普遍研究:アジア太平洋地域におけるコケ植物の分類学的研究	ホシオンタケヤスデゴケの眼点細胞についての形態学的に研究し、その成果を日本蘚苔類学会の大会において発表した(古木 2018)。また、北海道大雪山のヒシヤクゴケ属の1種について、日本からは知られていない種であることを日本蘚苔類学会の大会において発表した(古木ほか 2018)。	平成18年度～継続中
普遍研究:特殊環境に生える大型菌類	ベトナムのアジアゾウ糞から採集した新種のきのこ3種について、国際菌学会第11回大会(プエルトリコ, 2018年7月)で報告を行った。	平成28年度～継続中
普遍研究:アジア高山帯における植物分類学的研究	原正利採集のブータン産の標本333点と大沢雅彦採集のブータン産の標本436点及び大沢雅彦採集のネパール産の標本155点を同定し、登録した。その一部を貼り付けて、標本棚に収納した。	平成18年度～継続中
普遍研究:カミキリムシ科甲虫の分類	アジア産ルリカミキリ族及び <i>Tmesisternini</i> の標本の収集を行い、標本、文献調査を行った。	平成22年度～継続中
普遍研究:バラ属種間交雑種の研究	千葉県及び近県に分布する、アズマイバラとテリハノイバラの種間交雑種について現地調査及び標本の文献調査を行った。	平成29年度～継続中
普遍研究:日華区系植物の細胞分類学的研究	千葉県を中心に調査を行い、サンプルの採取及び証拠標本を作製した。また中国、ヒマラヤの標本整理を行った。染色体については、バラ科、キク科、ユリ科植物などについて観察した。研究成果を国際植物学シンポジウムで報告した。	平成30年度
普遍研究:日本産淡水魚類の生物系統地理学的研究	東北地方に生息するハナカジカについての研究成果を論文として発表した。また、房総半島南部の丘陵地に生息するホトケドジョウの生息地調査を行い、保全活動へ利用できる基礎的な情報を収集した。	平成27年度～継続中
普遍研究:鯨類の寛骨及び後肢痕跡に関する形態学的研究	座礁鯨類9個体の寛骨を回収した。	平成29年度～継続中
普遍研究:日本産リマソゴケ科地衣類の分類学的研究	海岸生本科の野外調査を長崎県崎戸島で実施した。採集した標本に基づいて、分子系統と形態から分類学的検討を実施し、現在、論文準備中である。	平成30年度～継続中
自然の音の録音(生物音響資料)の環境モニタリングや環境学習への活用	自然の音の録音(生物音響資料)の環境モニタリングや環境学習への活用に向けて、予定していた生態圏音環境録音と舟田池ライブモニタリング録音アーカイブに替えて、2003年12月18日から2005年7月22日までの期間に生物音声識別支援装置「ききみずざん」(開発機)により収集した野鳥・カエル・鳴く虫などの音声を取り上げ、データベース(Database_chibadataplus_wav)を完成させた。	平成27年度～継続中
普遍研究:照葉樹林の生態学的研究	タカツラン、ホンゴウソウ属等の菌従属栄養植物に注目し、房総丘陵及び奄美大島、沖縄島で調査を行った。	平成22年度～継続中
普遍研究:遷移初期における風の影響	富士山の太郎坊付近にて、年間の土壌の堆積量、サンドブラस्टィングの強さ等を測定した。	平成28年度～継続中
普遍研究:水辺植生の再生による水環境保全技術の開発	印旛沼にて実施されている灌漑体系更新工事に伴い露出した旧沼底土壌を用いて、土着沈水植物の散布体である埋土種子の分布、発芽率などの知見を集積できた。また、移植した水生植物の被害に関して、ウシガエルのオタマジャクシの影響を検証することができた。	平成22年度～継続中
普遍研究:シギ・チドリ類の越冬生態、特に個体数変動に関する研究	チドリ目の越冬期の生態、特に個体数に関して、現地調査を行った。多くのチドリ科、シギ科の個体数は、激減していたことが判明した。特にメケンキアシギやツルシギの減少が、著しかった。ただし、タゲリのみ個体数が増加している傾向がわかった。	平成18年度～継続中
普遍研究:干潟に生息するカニ類の生態学的研究	県内に生息する汽水性カニ類の生息及び環境の調査を行った。	平成29年度～継続中
普遍研究:沿岸域における人間活動が生態系に及ぼす影響	新潟大学、長岡技術科学大学、電力中央研究所などの外部研究者との共同研究により、伊豆諸島利島で繁殖するオオミズナギドリ親鳥24羽にGPSデータロガーを装着し、このうち20羽から行動圏のデータを得られた。その結果、多くの個体が東京湾口部や房総半島東部の千葉県沿岸域も採餌域としていることを明らかにした。	平成29年度～継続中
普遍研究:関東平野における明治10年代の土地利用に関する研究	迅速測図による土地利用把握は、埼玉県北東部について地図の着色作業を継続した。迅速測図の視図(風景スケッチ)から景観を探る試みについては千葉県印旛郡域で継続するとともに、千葉郡域の一部を加えて、現在地の特定と視図内容の検討を進めた。	平成21年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴:房総半島沿岸の魚類相と繁殖	地元漁業者や一般の方から提供された魚類の標本登録を始め、県内・県外で採集した魚類の標本登録を行った。	平成18年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴:房総半島の海産無脊椎動物相	3か年計画の3年目となる都市近郊の内湾域の生物相調査において、富津岬を調査地として資料収集を行い、これらの標本作成、標本登録を行った。比較のため静岡県沼津市静浦と西浦で資料収集を行った。海岸線から深海まで近距離の地形だが、潮間帯にはアマモ場があり、マンジュウボヤなど内湾性の種も産することが明らかになった。また、毎年実施する調査として、博物館前の磯及び館山市沖ノ島において資料収集を実施した。	平成18年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴:房総半島沿岸の海藻相	勝浦市や千葉市を中心に適宜採集を行い、105点の資料を登録した。	平成18年度～継続中
海博専門研究:房総半島南端に分布する化石サンゴの分類と古環境に関する研究	房総半島南端に分布する造礁性化石サンゴの分類を行うとともに、生息時の古環境の解明について調査研究を行う。	平成29年度～継続中
海博専門研究:房総半島における自然災害史の研究	自然災害のうち地震津波と火山噴火に焦点を当てて、県内を取りあげた古文書等史料を調査し、地震津波の規模ならびに噴火の様子や被害状況などを明らかにする。	平成22年度～継続中
海博専門研究:沿岸性魚類の繁殖生態	鹿児島県奄美大島で潜水観察を行い、アマミホンゾラブリの産卵床形成過程や装飾物の選択性について明らかにした。また、沖縄県本島東岸でトンガリハゼ属の1種-3の繁殖行動に関する予備調査を行った。	平成24年度～継続中
海博専門研究:日本産イシサンゴ類の分類・生物地理に関する研究	勝浦市沖の深海漁業に混獲される底生動物調査及び館山湾からドレッジで採取された底質サンプルのソーティング等により、イシサンゴ類8種の標本を確認した。また、鹿児島県奄美大島周辺海域において採集されたイシサンゴ類標本の分類学的検討を行い、従来未記録であった10種を同定し、結果の一部を日本動物分類学会・日本サンゴ礁学会で発表した。	平成29年度～継続中

研究課題	概要	研究期間
海博専門研究:日本産共生性コエビ類の分類学的研究	共生性コエビ類が日本の海洋生物啓蒙においてどのように扱われてきたのか、文献調査を行った。イソギンチャクと、ヤドカリやカニとの共生関係は明治・大正時代に教科書や少年誌で紹介されているが、共生性コエビ類については昭和2年に出版された『日本動物図鑑』(北隆館)が最初であること、一般にその存在が広く知れ渡るようになったのは戦後のスクーバダイビングの普及によるところが大きいことが明らかになった。	平成18年度～継続中
海博専門研究:原始紅藻亜綱植物の分類学的、生態学的研究	昨年に引き続き、東京湾多摩川河口において絶滅危惧種紅藻アサクサノリの季節消長を調査した。また、外房の海岸において、新種と考えられるアマノリの一種の分布調査を行い、新産地を確認した。	平成18年度～継続中
海博専門研究:イソギンチャク類の分類・生態学的研究	原記載以降記録のなかった本邦産イソギンチャク類について検討を進め、 <i>Capnea</i> 属の1種について再記載論文を投稿した。また分類が混乱していたホソイソギンチャクについて再記載論文を発表した。このほかカイメンと共生するイソギンチャクを新種記載した。クマノミ類の宿主イソギンチャク類の分類の再検討においては、解析用サンプルの採集を続けているが、一部については解析を進め、投稿中を含め2編の論文にまとめた。	平成18年度～継続中
海博専門研究:磯の生態学的研究	県内でモニタリング調査を行った。モニタリングサイト1000事業の調査では、平成30年度分の成果公表に加え、これまでの約10年間分の取りまとめを行い公表した。	平成28年度～継続中

(5) 千葉地域公害防止計画

ア 計画の目標

区分		項目	目標
水質汚濁	(1) 健康項目	ア 水質(底質を含む)	「ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁(水底の底質の汚染を含む)及び土壌の汚染に係る環境基準について」 (平成11年12月27日環境庁告示第68号)第1の1に定める基準値 ・水質(水底の底質を除く) 1年平均値が1pg-TEQ/L以下であること。 ・水底の底質 150pg-TEQ/g以下であること。
		イ 地下水	「地下水の水質汚濁に係る環境基準について」 (平成9年3月13日環境庁告示第10号)第1に定める基準値 ・カドミウム 0.003mg/L以下 ・全シアン 検出されないこと。 ・鉛 0.01mg/L以下 ・六価クロム 0.05mg/L以下 ・砒素 0.01mg/L以下 ・総水銀 0.0005mg/L以下 ・アルキル水銀 検出されないこと。 ・PCB 検出されないこと。 ・ジクロロメタン 0.02mg/L以下 ・四塩化炭素 0.002mg/L以下 ・塩化ビニルモノマー 0.002mg/L以下 ・1,2-ジクロロエタン 0.004mg/L以下 ・1,1,1-トリクロロエタン 0.1mg/L以下 ・1,2-ジクロロエチレン 0.04mg/L以下 ・1,1,1-トリクロロエタン 1mg/L以下 ・1,1,2-トリクロロエタン 0.006mg/L以下 ・トリクロロエチレン 0.01mg/L以下 ・テトラクロロエチレン 0.01mg/L以下 ・1,3-ジクロロプロペン 0.002mg/L以下 ・チウラム 0.006mg/L以下 ・シマジン 0.003mg/L以下 ・チオベンカルブ 0.02mg/L以下 ・ベンゼン 0.01mg/L以下 ・セレン 0.01mg/L以下 ・硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 10mg/L以下 ・ふっ素 0.8mg/L以下 ・ほう素 1mg/L以下 ・1,4-ジオキサン 0.05mg/L以下
	(2) 生活環境項目	ア 河川	「水質汚濁に係る環境基準について」 (昭和46年12月28日環境庁告示第59号)第1の2の(1)に定める基準値 ア 河川 生物化学的酸素要求量 A類型 2mg/L以下 B類型 3mg/L以下 C類型 5mg/L以下 D類型 8mg/L以下 E類型 10mg/L以下
		イ 湖沼	イ 湖沼 化学的酸素要求量 A類型 3mg/L以下 B類型 5mg/L以下 全窒素 全燐
		ウ 海域	ウ 海域 化学的酸素要求量 A類型 2mg/L以下 B類型 3mg/L以下 C類型 8mg/L以下 全窒素 全燐 II類型 0.3mg/L以下 0.03mg/L以下 III類型 0.6mg/L以下 0.05mg/L以下 IV類型 1mg/L以下 0.09mg/L以下

イ 千葉地域公害防止対策事業計画に係る地方公共団体等の講ずる施策に要する経費

(平成28年度～平成32年度, 単位: 百万円)

事業名		計画期間内計画事業費		
公害防止対策事業等	特例負担適用事業	特定公共下水道	—	
		下水道 (終末処理場等)	都市下水路 (公害防除)	—
			終末処理場 (公共下水道)	38,716
			終末処理場 (流域下水道)	54,376
			小計	93,092
	しゅんせつ・ 導水等	河川しゅんせつ	2,150	
		港湾しゅんせつ	—	
		漁港しゅんせつ	—	
		漁場しゅんせつ	—	
		導水	—	
		その他	—	
		小計	2,150	
	公害対策 土地改良	公害防除特別土地改良	—	
		農業用水水質障害対策	—	
		小計	—	
	ダイオキシン類による土壌汚染対策		—	
	計		95,242	
特例負担非適用事業	下水道 公共下水道等 (管渠)	117,332		
	計	117,332		
合計		212,574		

(6) 環境保全協定

ア 環境保全協定締結工場 (平成31年3月末現在)

関係市	工場名	所在地	締結年月日
千葉市	JFEスチール(株) 東日本製鉄所(千葉地区)	千葉市中央区川崎町1	H22.2.17
	東京電力フュエル&パワー(株) 千葉火力発電所	千葉市中央区蘇我町2-1377	H22.2.17
	JFE鋼板(株) 東日本製造所(千葉地区)	千葉市中央区塩田町385-1	H22.2.17
	新東日本製糖(株) 本社工場	千葉市美浜区新港36	H22.2.17
	サミット美浜パワー(株) 千葉みなと発電所	千葉市美浜区新港35	H22.2.17
	(株) J-オイルミルズ 千葉工場	千葉市美浜区新港230	H22.2.17
	美浜シーサイドパワー(株) 新港発電所	千葉市美浜区新港228-1	H22.2.17
市原市	昭和電工(株) 千葉事業所	市原市八幡海岸通3	H22.2.17
	キャボットジャパン(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通3	H22.2.17
	王子コーンスターチ(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通9	H22.2.17
	DIC(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通12	H22.2.17
	AGC(株) 千葉工場	市原市五井海岸10	H22.2.17
	JNC石油化学(株) 市原製造所	市原市五井海岸5-1	H22.2.17
	丸善石油化学(株) 千葉工場	市原市五井海岸3	H22.2.17
	コスモ石油(株) 千葉製油所	市原市五井海岸2	H22.2.17
	東京電力フュエル&パワー(株) 五井火力発電所	市原市五井海岸1	H22.2.17
	デンカ(株) 千葉工場	市原市五井南海岸6	H22.2.17
	日本曹達(株) 千葉工場	市原市五井南海岸12-8	H22.2.17
	KHネオケム(株) 千葉工場	市原市五井南海岸11	H22.2.17
	宇部興産(株) 千葉石油化学工場	市原市五井南海岸8-1	H22.2.17
	JXTGエネルギー(株) 千葉工場	市原市千種海岸1	H22.2.17
	東レ(株) 千葉工場	市原市千種海岸2-1	H22.2.17
	JSR(株) 千葉工場	市原市千種海岸5	H22.2.17
	三井化学(株) 市原工場	市原市千種海岸3	H22.2.17
	出光興産(株) 千葉事業所	市原市姉崎海岸2-1	H22.2.17
	東京電力フュエル&パワー(株) 姉崎火力発電所	市原市姉崎海岸3	H22.2.17
	住友化学(株) 千葉工場(姉崎地区)	市原市姉崎海岸5-1	H22.2.17
	日本板硝子(株) 千葉事業所	市原市姉崎海岸6	H22.2.17
	古河電気工業(株) 千葉事業所	市原市八幡海岸通6	H22.2.17
	日立化成(株) 五井事業所	市原市五井南海岸14	H22.2.17
	(株) 三井E&Sホールディングス千葉総合事務所	市原市八幡海岸通1	H22.2.17
	三菱製鋼(株) 千葉製作所	市原市八幡海岸通1-6	H22.2.17
	三井製糖(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通2-16	H22.2.17
	京葉モノマー(株)	市原市五井南海岸11-6	H22.2.17
	市原エコセメント(株)	市原市八幡海岸通1-8	H22.2.17
	(株) J-POWER サプライアンドトレーディング	市原市五井南海岸8-9	H22.2.17
	市原パワー(株)	市原市八幡海岸通1	H27.3.31
	袖ヶ浦市	住友化学(株) 千葉工場(袖ヶ浦地区)	袖ヶ浦市北袖9-1
富士石油(株) 袖ヶ浦製油所		袖ヶ浦市北袖1	H22.2.17
吉野石膏(株) 千葉第一工場		袖ヶ浦市北袖18	H22.2.17
広栄化学工業(株) 千葉工場		袖ヶ浦市北袖25	H22.2.17
日産化学(株) 袖ヶ浦工場		袖ヶ浦市北袖11-1	H22.2.17
日本燐酸(株)		袖ヶ浦市北袖14	H22.2.17
東京電力フュエル&パワー(株) 袖ヶ浦火力発電所		袖ヶ浦市中袖2-1	H22.2.17
旭化成(株) 川崎製造所千葉工場		袖ヶ浦市中袖5-1	H22.2.17
チヨダウーテ(株) 千葉工場		袖ヶ浦市北袖12-1	H22.2.17
吉野石膏(株) 千葉第二工場		袖ヶ浦市南袖52	H22.2.17
(株) 荏原製作所 袖ヶ浦事業所		袖ヶ浦市中袖20-1	H22.2.17
東京瓦斯(株) 袖ヶ浦LNG基地		袖ヶ浦市中袖1-1	H22.2.17
(株) 中袖クリーンパワー 中袖クリーンパワー発電所		袖ヶ浦市中袖5-1	H22.2.17
吉野石膏(株) 千葉第三工場		袖ヶ浦市南袖46-48	H22.2.17
エコシステム千葉(株)		袖ヶ浦市長浦拓1号1-51	H22.2.17
日本テクノ(株) 袖ヶ浦グリーンパワー		袖ヶ浦市南袖50-1	H24.6.29
(株) 新中袖発電所 新中袖発電所		袖ヶ浦市中袖5-2	H26.8.29
木更津市	(株) かずさクリーンシステム	木更津市新港17-2	H22.2.17
君津市	君津共同火力(株) 君津共同発電所	君津市君津1	H22.2.17
木更津市 君津市 富津市	新日鐵住金(株) 君津製鐵所	君津市君津1	H22.2.17
富津市	東京電力フュエル&パワー(株) 富津火力発電所	富津市新富25	H22.2.17
	新日鐵住金(株) 技術開発本部	富津市新富1	H22.2.17
計			51社59工場

イ かずさ環境協定締結事業所（平成31年3月末現在）

立地市	事業所	締結年月日
木更津市	(公財) かずさディー・エヌ・エー研究所	H6. 6. 21
	千葉県かずさインキュベーションセンター	H10. 12. 28
	(独) 製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター (生物遺伝資源保存施設, 生物遺伝資源開発施設)	H14. 2. 13
	スマートソーラー (株) かずさソーラーファクトリー	H20. 8. 19
	三愛プラント工業 (株) クリーンテック事業本部 かずさクリーンテック事業所	H21. 7. 31
	(株) 東京機械製作所 かずさテクノセンター	H23. 4. 1
	(公財) 地球環境産業技術研究機構/Green Earth Institute (株) Green Earth 研究所	H25. 12. 24
	(株) エジソンパワー 本社工場	H25. 12. 24
	荏原実業 (株) かずさ工場	H26. 6. 27
	多摩川スカイプレジジョン (株)	H26. 10. 2
	SUS (株) 千葉事業所	H28. 3. 10
	社会福祉法人かずさ萬燈会 八天堂きさらづ	H30. 1. 15
	(株) FRDジャパンかずさ研究所	H30. 6. 6
	第三化成 (株) かずさパリレンコーティングセンター	H30. 11. 9
	君津市	佐藤製薬 (株) かずさアカデミア工場
河村産業 (株) かずさ工場		H15. 5. 2
児玉工業 (株) 本社工場		H17. 7. 22
(株) 弘洋 かずさアカデミア工場		H18. 11. 1
日伸精機 (株) かずさ工場		H20. 3. 28
(株) アウレオ かずさ工場		H20. 6. 23
黒田精工 (株) かずさアカデミア工場		H20. 7. 14
IMITEX (株) かずさ研究所		H20. 12. 16
(株) ドペル 本社工場		H27. 2. 19
中嶋産業 (株) 関東支店 かずさ工場	H28. 12. 21	

(7) 環境関係各種機関設置状況

ア 審議機関等

種類	名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
審議機関等	千葉県環境影響評価委員会 (環境政策課)	H11.4.30	千葉県行政組織条例	知事の諮問に応じ、千葉県環境影響評価条例に規定する事項その他環境影響評価に関し知事が必要と認める事項について調査審議し、これに関し必要と認める事項を答申する。	学識経験者 15名 (20名以内)
	千葉県自動車排出窒素酸化物総量削減計画等策定協議会 (大気保全課)	H5.2.18	自動車NOx・PM法	自動車NOx・PM法に基づく特定地域に係る自動車排出窒素酸化物総量削減計画及び粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する。	知事、公安委員会委員長、関係市町村の長、関係地方行政機関の長、関係道路管理者、事業者の代表者、住民の代表者 35名以内
	千葉県環境審議会 (環境政策課)	H6.8.1	環境基本法、自然環境保全法	県の環境保全に関して基本的事項を調査審議する。	県議会議員、学識経験者、住民の代表者、市及び町村の代表者 47名以内 特別委員 6名
	千葉県廃棄物処理施設設置等審議会 (廃棄物指導課)	H25.7.9	千葉県行政組織条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定による意見具申、並びにその他廃棄物処理施設に関する事項等について調査審議する。	学識経験者 7名
	千葉県地質環境対策審議会 (水質保全課)	H25.7.9	千葉県行政組織条例	地盤沈下、地下水汚染及び土壌汚染の対策に関する重要事項について調査審議する。	学識経験者 9名 (10名以内)
審査機関 法に基づく	千葉県公害審査会 (環境政策課)	S46.3.15	千葉県行政組織条例(公害紛争処理法)	公害紛争処理法に基づき公害に係る紛争について、あっせん、調停又は仲裁を行う。また、県環境保全条例に基づき、地下水位の著しい低下に係る紛争について、あっせんを行う。	人格が高潔で識見の高い者 13名 (15名以内)

注：定数と現員数に相違ある場合は()中に定数を示した。

イ 協議・協力機関

(ア) 各県との協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構 成
関東地区地盤沈下調査測量協議会	S37.10.1	関東地区地盤沈下調査測量協議会規約	地盤沈下調査を担当する関係機関相互の連絡を密にする。	関係 11 都県市 国土地理院
全国大気汚染防止連絡協議会	S38.12.5	全国大気汚染防止連絡協議会規約	大気汚染防止に係る行政相互の協力連携体制の確保とそれに必要な情報交換の円滑化を図る。	47 都道府県及び大気汚染防止法政令市等
関東地方水質汚濁対策連絡協議会	S33.10.1	関東地方水質汚濁対策連絡協議会規約	関東地方の主要河川(利根川、荒川、多摩川等)の水質の実態把握、汚濁過程の究明、汚濁防止対策の樹立に資する。	関係 12 都県市 国土交通省 水資源機構
関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会	S50.3.25	関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会会則	産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整等を行うことにより、産業廃棄物の処理対策の円滑な運営を図る。	関係 10 都県 16 市
東京湾岸自治体環境保全会議	S50.8.22	東京湾岸自治体環境保全会議規約	東京湾の水質浄化を図るため、関係自治体が協議し、連带的・統一的な施策を推進する。	東京湾岸の1都2県6区16市1町
首都圏自然歩道連絡協議会	S53.9.8	首都圏自然歩道連絡協議会規約	会員相互の連絡を密にし、首都圏自然歩道の普及啓発活動を行うとともに利用の促進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県
主要都道府県産業廃棄物担当課長会議	S55.11.12	主要都道府県産業廃棄物担当課長会議会則	産業廃棄物処理対策に関する全国的な共通課題について相互に連絡調整及び調査検討を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、産業廃棄物行政の発展向上に資する。	関係 15 都道府県
九都県市首脳会議環境問題対策委員会	H元.11.16	九都県市首脳会議の下部組織として設置	首都圏環境宣言等を踏まえ快適な地域環境を創造し、このことを通じて地球環境の保全に貢献するため九都県市として共同協調して取り組むべき方策について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
九都県市廃棄物問題検討委員会	S61.6.11	九都県市首脳会議の下部組織として設置	資源循環型社会の構築を目指し、九都県市が共同・協調し、広域的な対応が求められる廃棄物処理に関する方策等について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
全国生活排水対策連絡協議会	S55.9.2	全国生活排水対策連絡協議会規約	全国都道府県における生活排水対策行政の推進を図る。	44 都道府県関係部局
関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会	H4.12.10	関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会規約	関東平野北部における地下水採取による地盤沈下を防止し、地下水の保全を図るため情報交換、連絡調整を行う。	国土交通省等7省、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、さいたま市

(イ) 県、市町村の協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構 成
千葉県環境衛生促進協議会	S37.6.5	千葉県環境衛生促進協議会会則	資源循環型社会の構築を目指し、廃棄物の処理及び清掃等に関する事業の施策促進を図る。	県、市町村、一部事務組合
新川汚染防止対策協議会	S44.7.22	新川汚染防止対策協議会会則	新川及びその支川の水質保全及び汚染防止を図るとともに、良好な河川環境を維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係3市町、関係団体
印旛沼水質保全協議会	S46.8.28	印旛沼水質保全協議会会則	印旛沼の水質を保全するための必要な事業を実施し、印旛沼の広域価値を増進するとともに、良好な生活環境を保全する。	県、関係13市町、関係団体等
栗山川汚染防止対策協議会	S47.6.10	栗山川汚染防止対策協議会会則	栗山川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係6市町村、関係団体等
九十九里地域地盤沈下対策協議会	S47.6.14	九十九里地域地盤沈下対策協議会規約	九十九里地域の地盤沈下に伴う被害を未然に防止し、地域の健全な発展と地域住民の福祉の増進に資する。	県、関係14市町村
夷隅川等浄化対策推進協議会	S48.9.26	夷隅川等浄化対策推進協議会規約	夷隅川等河川に関係する企業及び組合等が一体となり、浄化対策を積極的に図るとともに地域住民の生活環境保全に寄与する。	県、関係4市町、関係企業、団体等
手賀沼水環境保全協議会	S50.2.18	手賀沼水環境保全協議会会則	手賀沼及びその流域の総合的な水環境保全について、関係者の意識共有と連携した取組を図り、恵み豊かな手賀沼の再生と流域住民の良好な生活環境を保全する。	県、関係7市、関係団体
千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会	S58.5.16	千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会設置運営要領	美しいふるさとづくり運動推進要綱に基づき、県民運動を一体的、かつ円滑に推進する。	県、各種団体
美しい作田川を守る会	S60.1.30	美しい作田川を守る会会則	作田川及び支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係4市町、関係団体等
黒部川貯水池水質保全対策協議会	H6.10.21	黒部川貯水池水質保全対策協議会規約	黒部川貯水池の水質保全に関し、関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、水質保全の各種施策の円滑な推進に寄与する。	県、関係3市町、関係団体
高滝ダム貯水池水質保全対策協議会	S63.7.18	高滝ダム貯水池水質保全対策協議会規約	高滝ダム貯水池の水質保全に関して関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、各種対策の推進に寄与する。	県、関係2市町
一宮川等流域環境保全推進協議会	H3.4.23	一宮川等流域環境保全推進協議会会則	一宮川及び支川の水質と環境を保全し、汚濁防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係7市町、関係団体等
美しい木戸川を守る会	H4.5.27	美しい木戸川を守る会会則	木戸川及び支川の水質と環境を保全し、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る。	県、関係5市町村、関係団体
県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議	H10.4.1	県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議設置要綱	県立九十九里自然公園車両乗入れ規制における効果的な乗入れ防止対策の推進を図る。	県関係課長等7名、関係市町村9名
石綿(アスベスト)対策連絡会議	H18.3.1	千葉県内における建築物等の解体工事に係る石綿の飛散及びびく露防止に関する協定	石綿を取り扱う建築物等の解体工事に伴う労働者の健康被害の発生及び周辺環境への石綿の飛散防止の徹底を図る。	千葉労働局、県、関係6市
海匠地域北東部地下水保全対策協議会	H19.1.18	海匠地域北東部地下水保全対策協議会設置要領	海匠地域北東部の地下水保全に関する適切かつ総合的な対策を推進する。	県、関係2市、関係団体等
養老川水質汚染問題連絡会議	H11.8.25	養老川水質汚染問題連絡会議運営要領	廃棄物埋立跡地から養老川へ汚染物質が流入している問題に関し、汚染拡大防止の対策を検討・実施する。	県、市原市
千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議	H14.11.21	千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議規約	地質調査資料の収集・管理及び公開の実施並びに地質環境インフォメーションバンクの円滑な運営を図る。	県、千葉市外3市町
千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会	H2.9.11	千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会設置要領	湖沼の水質浄化を図るため、湖沼水質保全計画等の策定及び推進を図る。	県関係課長及び県環境研究センター長等17名、市町16名
千葉県市原地先(市原港)の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議	H14.12.24	千葉県市原地先(市原港)の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議設置要綱	市原港内の高濃度のダイオキシン類に汚染された底質の環境修復に向けて、関係機関との調整を図る。	委員(関係課長、関係出先機関の長、関係市)7名 オブザーバー(国の関係機関)2名
千葉県天然ガス環境対策協議会	H8.3.26	千葉県天然ガス環境対策協議会規約	天然ガスかん水の採取に伴う地盤沈下の防止等に資するため、対策及び適正採取の方策等について協議・検討する。	県、茂原市、関係企業 オブザーバー(国の関係機関)

(ウ) 県庁内の協議機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
美しいふるさとづくり運動推進連絡会議	S58. 4. 1	美しいふるさとづくり運動推進連絡会議設置要領	美しいふるさとづくり運動を一体的かつ円滑に推進する。	委員(関係部長等) 13名 幹事(関係課長等) 19名
地下水汚染対策連絡会	S59. 11. 22	地下水汚染対策連絡会設置要領	地下水汚染対策に関し、関係部局相互の連絡調整を図り総合的な対策を推進する。	関係課長 11名
千葉県廃棄物処理施設設置等協議会	S61. 4. 1	千葉県廃棄物処理施設設置等協議会要領	廃棄物処理施設の設置等の計画について適正な指導を期するため、調査審査する。	関係課長等 34名
千葉県環境基本計画推進会議	H19. 3. 16	千葉県環境基本計画推進会議設置要綱	千葉県環境基本計画の推進を図るため、計画の策定、見直しや推進に関する事項を検討する。	会長: 知事 委員: 副知事、各部局長
千葉県環境学習推進連絡会議	H5. 1. 8	千葉県環境学習推進連絡会議設置要綱	千葉県における環境学習施策を総合的かつ効果的に推進する。	関係課長 29名
東京湾青潮等調査連絡会議	H7. 1. 12	東京湾青潮等調査連絡会議設置要領	東京湾の青潮等水質悪化事象について、各部局相互の情報交換、連絡調整を図り、改善関連施策の検討を行う。	会長: 環境生活部次長 関係課副課長等 10名
東京湾総量削減計画連絡会議	H12. 6. 15	東京湾総量削減計画連絡会議設置要綱	東京湾における富栄養化防止等の水質保全に関し、総量削減計画の推進等を協議する。	会長: 環境生活部次長 関係課長 15名
バイオマス庁内連絡会議	H15. 7. 14	バイオマス庁内連絡会議設置要綱	バイオマスの利活用促進に関して関係各課が意見の交換、施策の検討を行う。	会長: 副知事 委員: 関係部長 6名 幹事: 関係課長 26名
千葉県三番瀬再生計画策定・推進会議	H16. 2. 18	千葉県三番瀬再生計画策定・推進会議設置要綱	千葉県三番瀬再生計画の策定及び策定に係る重要事項の審議並びに各部局間の総合的な調整、計画に掲げられた事業の推進を図る。	会長: 副知事 委員: 関係部長等 6名 幹事: 関係課長等 20名
千葉県使用済自動車適正処理協議会	H16. 6. 9	千葉県使用済自動車の適正処理に関する指導要綱	使用済自動車の解体施設や解体自動車の破碎施設の設置等について適正な指導を期する。	委員(関係課長、関係出先機関の長) 32名
千葉県アスベスト問題対策会議	H17. 9. 22	千葉県アスベスト問題対策会議設置要綱	アスベスト問題に係る専門的・横断的な施策・方針の決定並びに実施。	会長: 環境生活部長 関係部局長 12名
千葉県省エネルギー等対策推進本部	H23. 4. 20	千葉県省エネルギー等対策推進本部設置要綱	東日本大震災に伴う県内の電力供給不足に対応するとともに、省エネルギー・新エネルギーの一層の推進を図る。	本部長: 知事 副本部長: 副知事 本部員: 各部局長
千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議	H23. 11. 1	千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議設置要領	千葉県における自動車環境対策を推進する。	委員(関係課長) 19名